

# 2024年度第1四半期 決算概要

2024年8月2日

## 第1四半期は ラップ以上の 実績

### 連結粗利益

207億円

前年同期比+30億円  
通期予想進捗率25%

### ビジネス利益

71億円

前年同期比▲17億円  
年間計画進捗率29%

### 親会社株主純利益

75億円

前年同期比+8億円  
通期予想進捗率42%

## B/S上の2つの課題

- 米国オフィス向けノンリコースローン：  
ワークアウトが進み、破綻懸念先は3月末比で3先、116百万米ドル減少。7月にも2先、55百万米ドル減少
- 有価証券ポートフォリオ：  
前年度の一括処理の効果により資金利益のマイナス幅は縮小、トレーディング収益の寄与もありマーケット関連業務の損益は改善

## 顧客関連ビジネス

- 「あおぞら型投資銀行ビジネス」を中心とした顧客関連ビジネスは、円安局面を捉えたデリバティブ販売、LBOファイナンスや環境ファイナンス、エンゲージメント投資等の収益により堅調
- GMOあおぞらネット銀行は、法人口座数が14万を超えるまで伸長、資金利益も改善していることから今年度下期中に単月黒字を予想

## 大和証券グループとの資本業務提携

- 両社間でのミーティングは延べ約100回実施
- 8月より両社間で人材交流を開始

### 大和証券グループ本社

- 第三者割当による株式引受：21,500千株/約519億円
- 当行株主からの当行株式追加取得：11,556.3千株\*  
→ 保有割合：23.95%（議決権ベース）\*
- 社外取締役1名就任

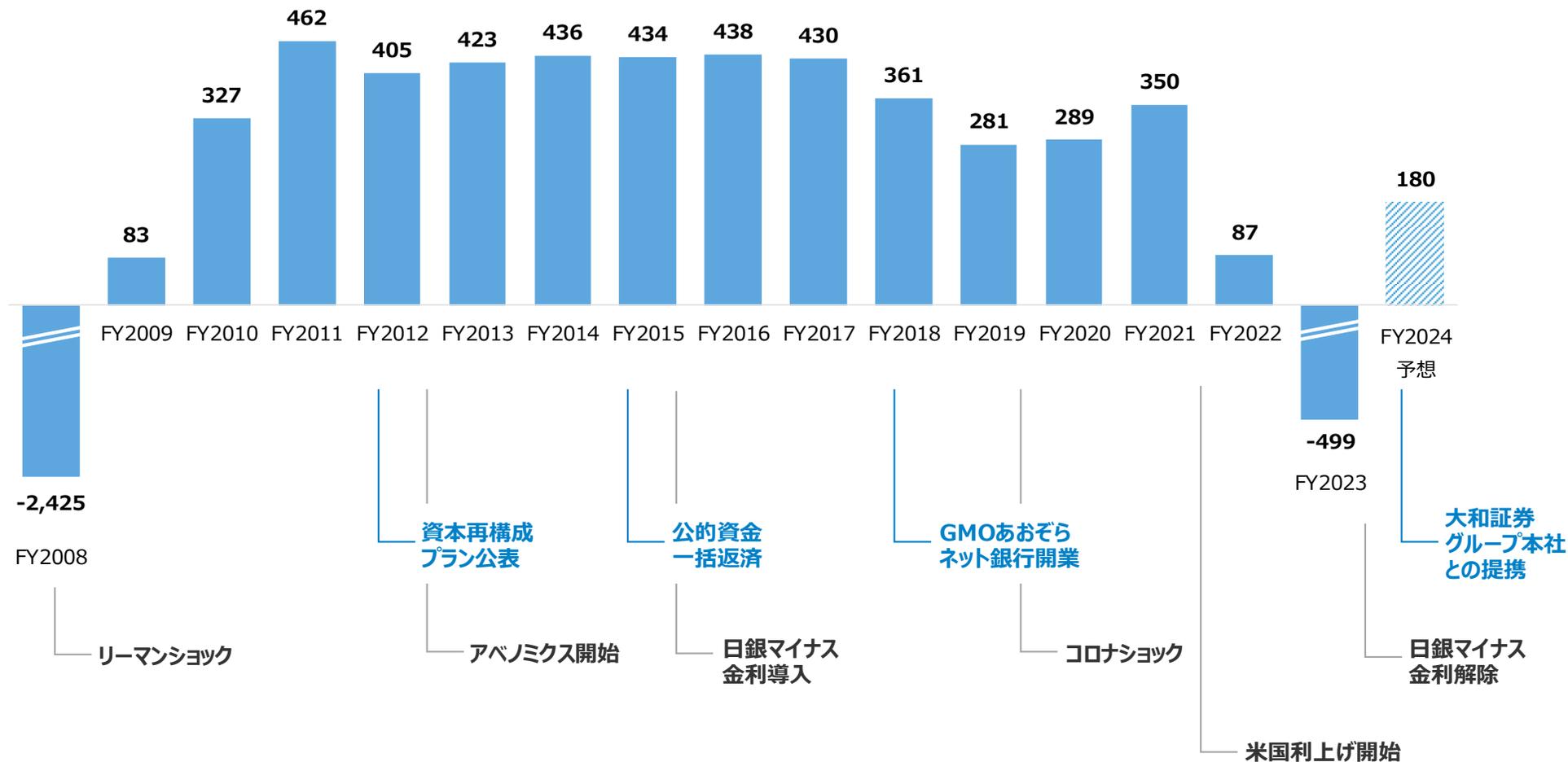
\*第2段階の取得完了後

第1四半期配当：19円/株（年間配当予想：76円/株）

# 親会社株主純利益の推移

## 親会社株主純利益推移（2008年度～）

(億円)



# 目次

## 1. P/L

● 損益の概要	4
● セグメント別実績	6
● 資金利益	8
● 非資金利益	9
● エクイティ投資（あおぞら型投資銀行ビジネス）	10
● 経費	11
● 与信関連費用	12
● 金融再生法開示債権	13

## 2. B/S

● バランスシートの概要	14
● 貸出	15
① 全体	15
② 国内向け	16
③ 海外向け	17
④ 北米向けコーポレートローン	18
⑤ 海外不動産ノンリコースローン	19
⑥ 米国オフィス向けノンリコースローン	20
⑦ 国内不動産ノンリコースローン	21
● 有価証券	22
● 調達	24
● 参考：円金利上昇による影響	25

## 3. 配当および自己資本比率

● 配当の状況	26
● 参考：自己資本比率（2024年3月末）	27

## 4. グループ会社

● GMOあおぞらネット銀行（GANB）	28
● 当行および主要連結子会社の実績・連単差	29

---

● 参考：あおぞら型投資銀行ビジネス ープロジェクトファイナンスのご紹介ー	30
--	----

	2023年度 1Q A	2024年度 1Q B	B - A		2024年度 業績予想	進捗率
			増減	増減率		
(単位：億円)						
<b>連結粗利益</b>	<b>177</b>	<b>207</b>	<b>+30</b>	<b>+17.0%</b>	<b>840</b>	<b>24.7%</b>
資金利益	120	120	+0			
非資金利益	57	86	+29			
経費	-150	-149	+1			
持分法投資損益	5	7	+1			
<b>連結実質業務純益 (A)</b>	<b>31</b>	<b>64</b>	<b>+33</b>	<b>+104.5%</b>	<b>240</b>	<b>27.1%</b>
与信関連費用	-9	-13	-4			
株式等関係損益 (B)	57	7	-50			
<b>経常利益</b>	<b>73</b>	<b>58</b>	<b>-14</b>	<b>-20.2%</b>	<b>240</b>	<b>24.6%</b>
特別損益	0	34	+34			
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>73</b>	<b>93</b>	<b>+19</b>	<b>+25.9%</b>		
法人税等	-11	-20	-8			
非支配株主純損益	5	2	-2			
<b>親会社株主純利益</b>	<b>67</b>	<b>75</b>	<b>+8</b>	<b>+11.8%</b>	<b>180</b>	<b>42.1%</b>
<b>ROE</b>	<b>6.2%</b>	<b>7.9%</b>	<b>+1.6%</b>	<b>-</b>		
<b>ビジネス利益 (A)+(B)*</b>	<b>89</b>	<b>71</b>	<b>-17</b>	<b>-19.4%</b>	247	29.1%
顧客関連ビジネス (マーケット・リテール業務除く)	127	77	-50	-39.2%		
リテール業務	-12	-5	+6	-		
マーケット関連業務	-26	-0	+26	-		

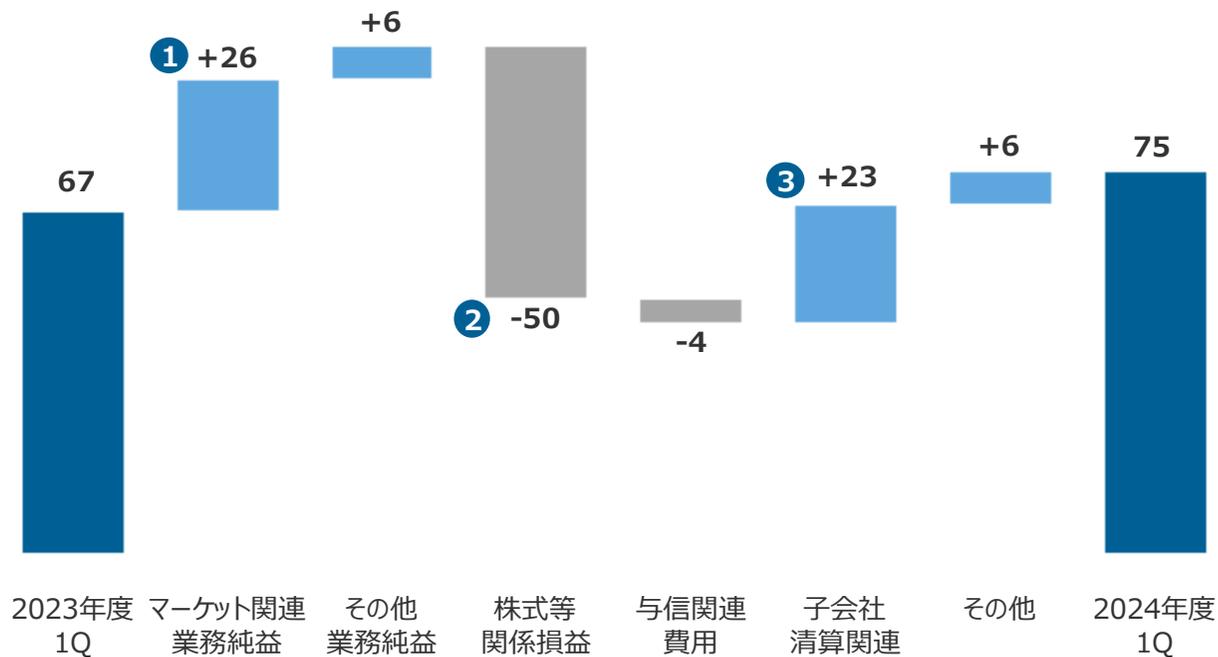
2024年度計画

純投資の株式売却益の  
剥落により減少

\* 連結実質業務純益+株式等関係損益  
管理会計ベース

## 親会社株主純利益の主な増減要因（2023年度1Q vs 2024年度1Q）

(億円)



- ① 好調なデリバティブ販売を受けたトレーディング収益の改善、および実質的な資金利益の改善
- ② 純投資である株式について前年同期に計上した売却益の剥落
- ③ 海外子会社\*の清算に伴い、出資時点からの為替差益を特別利益に計上（金額は関連する税金費用ネット後）

\* Aozora Asia Pacific Finance Limited（香港）

## セグメント別ビジネス利益

(単位：億円)	2023年度 1Q A	2024年度 1Q B	増減 B - A	2024年度 計画	進捗率
法人営業G	18	18	-0	66	28%
ストラクチャード ファイナンスG	62	55	-6	221	25%
インターナショナル ビジネスG	43	34	-9	115	30%
マーケットG	-26	-0	+26	-95	-
カスタマー リレーションG	-10	-2	+8	-28	-
金融法人・ 地域法人営業G	1	3	+1	9	40%
個人営業G	-12	-5	+6	-37	-
その他*	0	-33	-34	-	-
<b>合計</b>	<b>89</b>	<b>71</b>	<b>-17</b>	<b>247</b>	<b>29%</b>

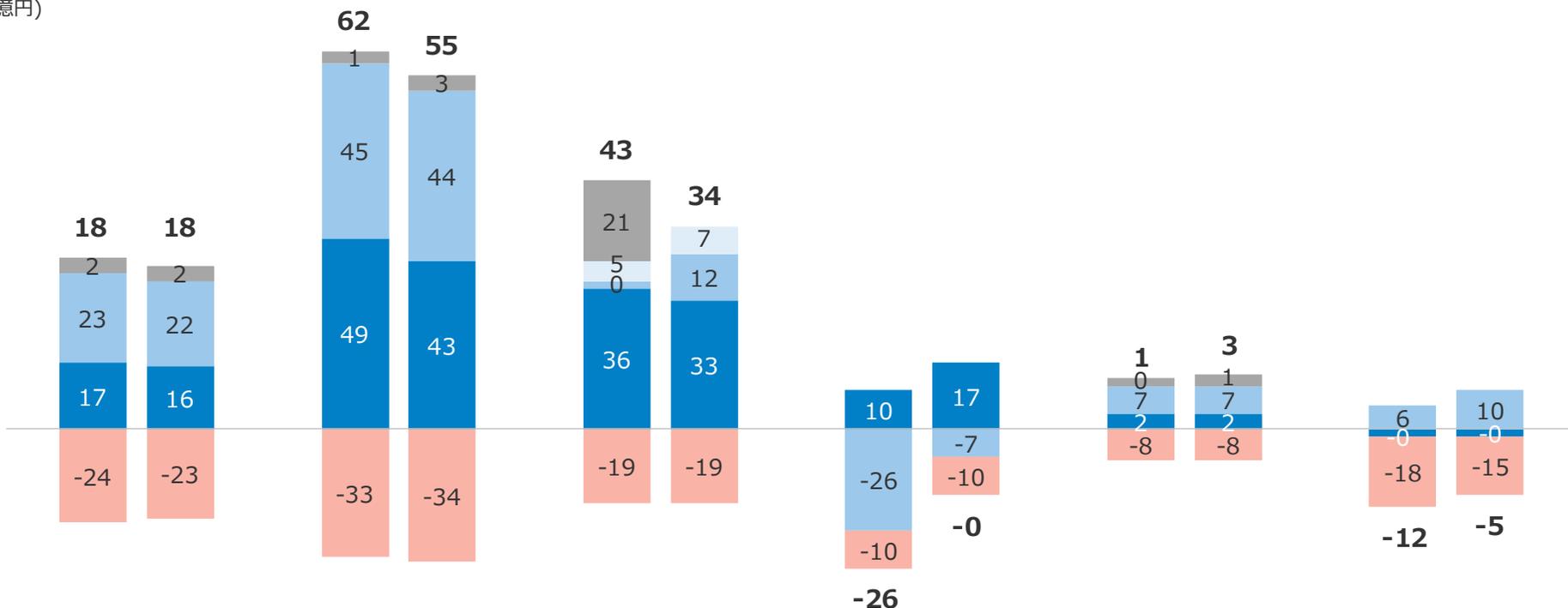
- 1 円安を捉えたデリバティブ販売収益や、エンゲージメント投資株式の売却益を中心に、堅調な実績
- 2 LBO・環境ファイナンス分野は好調を維持。不動産関連のエクイティ売却益の減少等により、全体では前年同期比減益
- 3 前年同期に計上した株式売却益の剥落により減益も、円安影響もあり計画対比で順調な進捗
- 4 前年度の一括処理による資金利益のマイナス幅縮小および好調なトレーディングが損益改善に貢献
- 5 堅調な投信関連収益等により、赤字幅は縮小

\* (1) セグメントに含まれない損益（各セグメントに未配賦の経費等を含む）  
(2) 2023年度1Qにはセグメントに含まれない純投資株式の売却益（32億円）を含む  
(3) GMOあおぞらネット銀行のビジネス利益を含む

## セグメント別ビジネス利益内訳

(億円)

■ 資金利益 ■ 非資金利益 ■ 持分法投資損益 ■ 株式等関係損益 ■ 経費



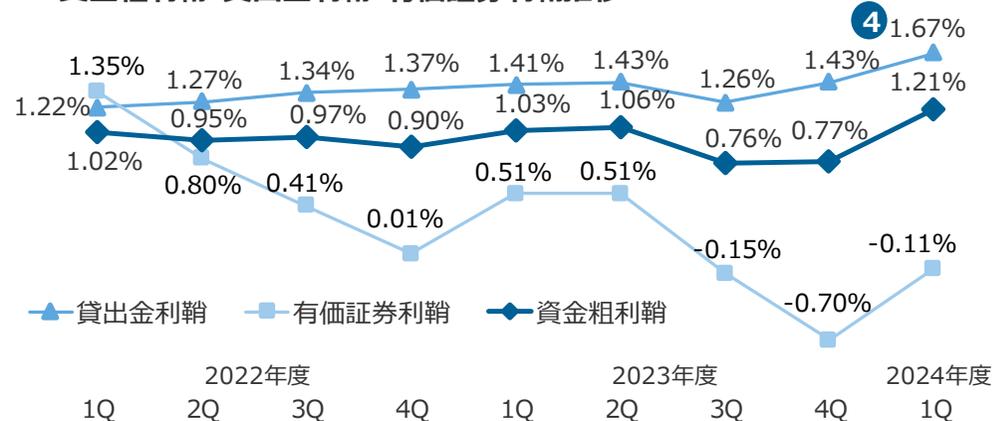
- |  |  |  |  |  |  |
|--|--|--|--|--|--|
| <p>FY2023 FY2024<br/>1Q 1Q</p> <p><b>法人営業G</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 事業法人ビジネスG</li> <li>◆ M&amp;AアドバイザーG</li> </ul> | <p>FY2023 FY2024<br/>1Q 1Q</p> <p><b>ストラクチャードファイナンスG</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 事業ファイナンスG</li> <li>◆ 環境ビジネスG</li> <li>◆ スペシャルシチュエーションズG</li> <li>◆ 不動産ファイナンスG</li> </ul> | <p>FY2023 FY2024<br/>1Q 1Q</p> <p><b>インターナショナルビジネスG</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ インターナショナルビジネスG</li> </ul> | <p>FY2023 FY2024<br/>1Q 1Q</p> <p><b>マーケットG</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ ファイナンシャルマーケットG</li> </ul> | <p>FY2023 FY2024<br/>1Q 1Q</p> <p><b>カスタマーリレーションG</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 金融法人・地域法人営業G</li> </ul> | <p>FY2023 FY2024<br/>1Q 1Q</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 個人営業G</li> </ul> |
|--|--|--|--|--|--|

(単位：億円)	2023年度 1Q A	2024年度 1Q B	増減 B - A
<b>資金利益</b>	<b>120</b>	<b>120</b>	<b>+0</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>406</b>	<b>414</b>	<b>+8</b>
貸出金利息	311	339	+28
有価証券利息配当金	77	51	-26
投資信託解約益	20	0	-19
<b>資金調達費用</b>	<b>-286</b>	<b>-293</b>	<b>-7</b>
レボ利息等	-38	-41	-3
スワップ支払利息	-199	-198	+0
資金運用勘定 平残	58,726	56,548	-2,178
資金運用勘定 利回り	2.77%	2.94%	+0.17%
資金調達勘定 平残	65,844	67,999	+2,155
資金調達勘定 利回り	1.74%	1.73%	-0.01%
資金粗利鞘 (NIM)	1.03%	1.21%	+0.18%

## 資金利益は前年同期と同水準も、実質的には大きく改善

- ① 投資信託解約益を除くベースの資金利益は、前年同期比20億円増加、直近四半期（2023年度4Q）比では23億円増加
- ② 貸出金利息は、海外は円安の影響、国内は円金利上昇の影響もあり、全体で大きく増加
- ③
  - 資金調達費用は、円安によるマイナス影響もあったが、前年度の外債一括処理等による外貨調達額の減少、外貨ベースコストの縮小等により、全体として微増にとどまる
  - 円貨調達コストの上昇は、現時点では限定的（円貨全体で2bps程度）
- ④ 貸出金利鞘の改善（前年同期比+26bps）を主因に、資金粗利鞘は改善

## 資金粗利鞘・貸出金利鞘・有価証券利鞘推移



	2023年度 1Q A	2024年度 1Q B	増減 B - A
(単位：億円)			
<b>非資金利益</b>	<b>57</b>	<b>86</b>	<b>+29</b>
<b>役務取引等利益</b>	<b>40</b>	<b>56</b>	<b>+15</b>
貸出関連手数料	15	① 24	+8
投資信託関連利益	7	10	+2
GANB手数料	8	② 13	+4
M&A手数料	6	2	-4
その他	2	5	+3
<b>特定取引利益</b>	<b>-17</b>	<b>③ 12</b>	<b>+29</b>
<b>その他業務利益</b>	<b>33</b>	<b>17</b>	<b>-16</b>
国債等債券損益	27	17	-10
組合出資損益	11	17	+6
金融派生商品損益	-1	3	+5

## 役務取引等利益が順調に進捗、特定取引利益は大幅に改善

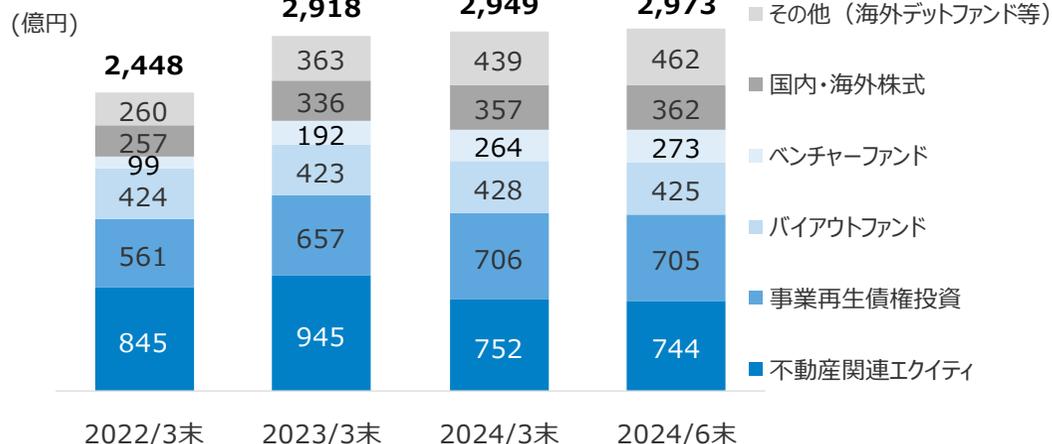
- ① LBOファイナンス、環境ファイナンスを中心に好調な実績
- ② 法人口座数と為替件数の伸長により手数料収入が前年同期比増加
- ③ 好調なデリバティブ販売を受け、トレーディング収益が改善

実現損益*1 (単位：億円)	2023年度 1Q A	2024年度 1Q B	増減 B - A
不動産関連エクイティ	25	① 9	-15
事業再生債権投資	3	4	+0
バイアウトファンド	-4	② -5	-1
ベンチャーファンド	-2	-1	+0
国内・海外株式	26	③ 7	-19
その他 (海外デットファンド等)	1	3	+2
<b>合計</b>	<b>49</b>	<b>16</b>	<b>-32</b>

<参考>

株式等関係損益*2	57	7	-50
-----------	----	---	-----

## エクイティ資産残高\*3

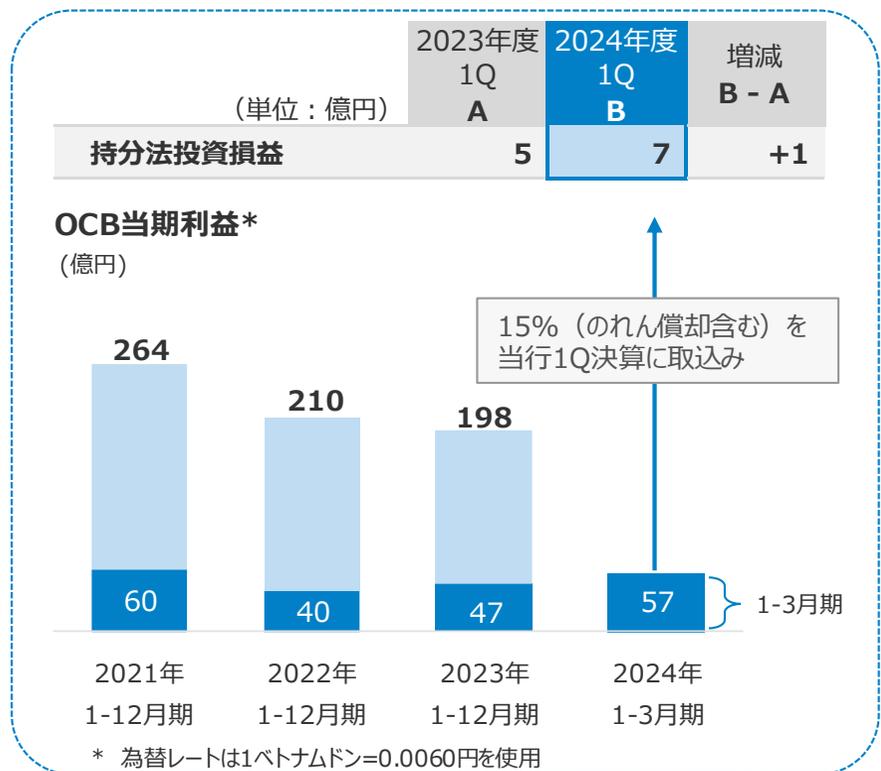


\*1 管理会計ベース、株式等関係損益、組合出資損益、有価証券利息配当金含む

\*2 純投資に係る損益を含む

\*3 管理会計ベース、顧客関連ビジネス関連のエクイティ資産残高（時価評価後）

- ① 主に国内非上場REITの売却益剥落（19億円→6億円）により前年同期比減少
- ② アジア向けファンドの評価見直しにより損失計上
- ③ 前年同期に計上した海外株式売却益（21億円）の剥落により減益。エンゲージメント投資は堅調に推移



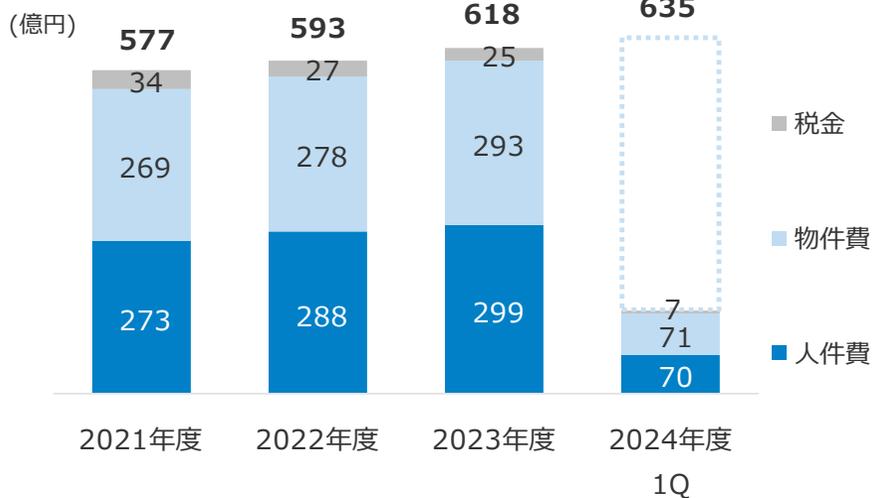
	2023年度 1Q A	2024年度 1Q B	増減 B - A
(単位：億円)			
<b>経費</b>	<b>150</b>	<b>① 149</b>	-1
人件費	72	<b>② 70</b>	-2
物件費	70	71	+1
うち、IT関連費	30	30	+0
税金	7	7	-0

## 必要な投資は実施しつつ、経費は抑制的に運営

- 1 経費全体で、期初予算（635億円）対比進捗率24%
- 2
  - 人的資本への投資を継続し、ベアは着実に実施（2024年度は4月より3.5%実施済）
  - 前年度業績を踏まえた賞与抑制等により、人件費全体では前年同期比微減

	(単位：百万円)		
<b>1人当たりビジネス利益</b>	<b>3.3</b>	<b>2.6</b>	-0.6

## 経費推移・内訳



(単位：億円)	2023年度				2024年度
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
<b>与信関連費用</b>	<b>-9</b>	<b>-90</b>	<b>-329</b>	<b>-39</b>	<b>-13</b>
貸倒引当金	-6	-91	-314	-33	-17
個別貸倒引当金	-3	-72	-315	-16	-4
一般貸倒引当金	-2	-19	1	-17	-12
オフバランス取引 信用リスク引当金	-0	-0	-15	1	3
貸出金償却	-0	-0	-0	-5	-0
債権売却損益等	-3	-0	-2	-2	-0
償却債権取立益	1	2	2	0	0

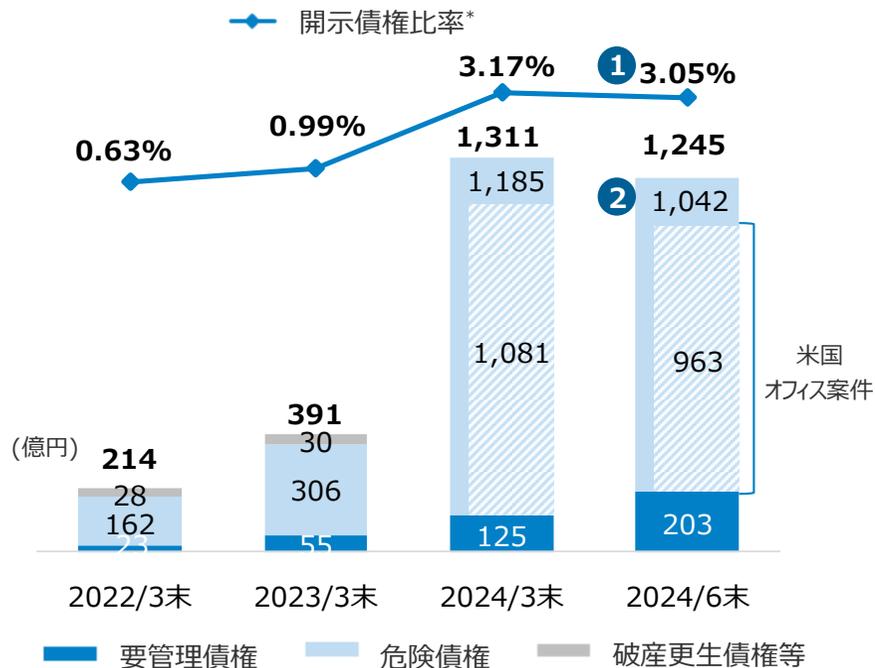
## 主に円安の影響により、全体では13億円の費用計上

米国オフィス向けノンリコースローン関連

- 1Qは18億円の費用を計上。円安及び一部評価見直しによる一般貸倒引当金の増加によるもの
- 新たな破綻懸念先は発生していない
- ワークアウトは着実に進展しており、1Qで3件の処理が完了。足元では7月に2件完了

## 貸出金残高に対する貸倒引当金比率

(単位：億円)	2023年 3月末	2024年 3月末	2024年 6月末
貸倒引当金残高(A)	440	879	836
一般貸倒引当金残高	336	374	387
貸出金残高 (B)	38,813	40,712	40,184
貸倒引当金対象残高 (C)	34,828	36,913	36,810
(A) / (B)	1.13%	2.15%	2.08%
(A) / (C)	1.26%	2.38%	2.27%
その他要注意先引当率	4.9%	6.8%	6.5%
正常先引当率	0.5%	0.4%	0.4%



- ① 開示債権比率は前期末比0.12ポイント低下
- ② 米国オフィス案件のワークアウト（ドルベースで116百万ドル減少）により危険債権は143億円減少

\* 総与信に占める開示債権の割合

(単位：億円)	2022年 3月末	2023年 3月末	2024年 3月末	2024年 6月末
総与信額	33,674	39,360	41,272	40,776
開示債権 (A)	214	391	1,311	1,245
保全額 (B)	191	365	1,228	1,110
貸倒引当金	116	132	547	516
担保保証等	74	233	681	593
保全率 (B) / (A)	89.3%	93.4%	93.7%	89.2%

(単位：億円)	2024年 3月末 A	2024年 6月末 B	増減 B - A
貸出金	40,712	① 40,184	-528
有価証券	11,865	12,309	+443
現金預け金	15,797	16,054	+256
特定取引資産	1,737	2,039	+302
繰延税金資産	445	437	-7
その他	5,470	5,805	+334
<b>資産の部</b>	<b>76,030</b>	<b>76,830</b>	<b>+800</b>

- ① 国内向け貸出および海外向け貸出ともに大きな変動はなし
- ② 手元流動性の正常化に向けた結果として前期末比減少
- ③ 円安の影響により有価証券評価損が増加

(単位：億円)	2024年 3月末 A	2024年 6月末 B	増減 B - A
預金・譲渡性預金	57,763	② 57,053	-710
社債	1,813	1,910	+96
借入金	5,633	5,628	-5
債券貸借取引受入担保金	2,606	2,926	+319
特定取引負債	1,650	1,936	+285
その他	2,650	3,400	+749
<b>負債の部</b>	<b>72,119</b>	<b>72,854</b>	<b>+735</b>
資本金・資本剰余金	1,874	1,874	-
利益剰余金	2,284	2,360	+75
その他有価証券 評価差額金	-458	③ -509	-51
繰延ヘッジ損益	43	61	+18
為替換算調整勘定	101	102	+1
その他	64	85	+21
<b>純資産の部</b>	<b>3,910</b>	<b>3,975</b>	<b>+64</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>76,030</b>	<b>76,830</b>	<b>+800</b>

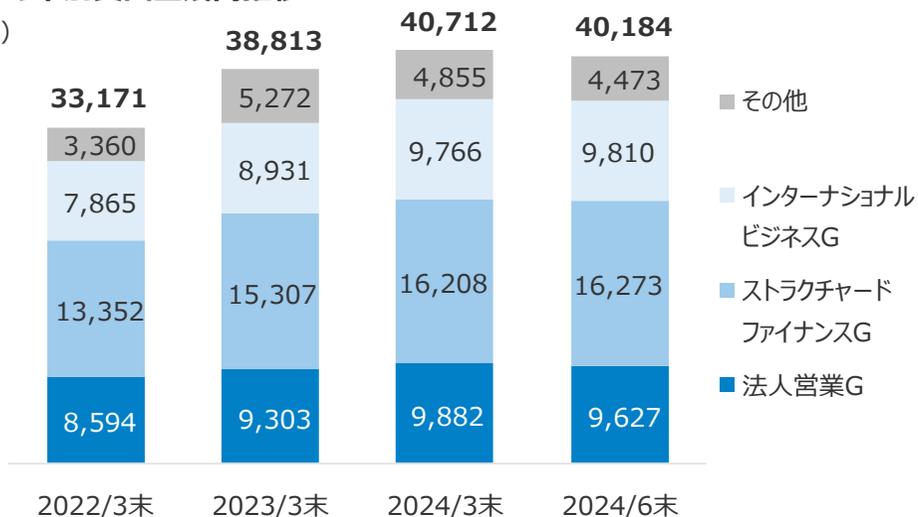
(単位：億円)	2024年 3月末 A	2024年 6月末 B	増減 B - A
<b>貸出金残高 (A)</b>	<b>40,712</b>	<b>40,184</b>	<b>-528</b>
国内向け貸出	25,981	① 25,303	-678
海外向け貸出*(B)	14,731	② 14,880	+149
(B) / (A)	36.2%	37.0%	-

\* 海外向け貸出は最終リスク国が日本以外のもの

- ① 主に低スプレッド案件（公共セクター向け等）の残高削減による減少
- ② ドルベースではコーポレートローン・海外不動産ノンリコースローンともに減少も、円安により円ベースでの残高は微増、結果的に海外比率も上昇

## セグメント別貸出金残高推移

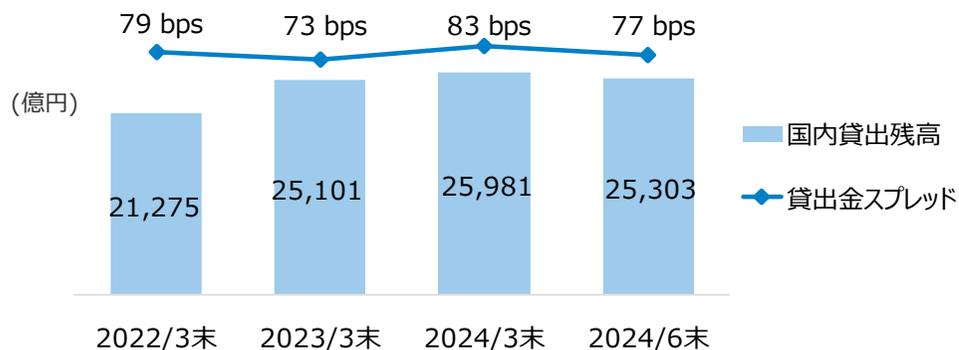
(億円)



業種別・シェア (単位：億円)	2024年 3月末 A	2024年 6月末 B	増減 B - A	シェア
製造業	3,009	3,046	+37	12%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,260	① 1,410	+149	5%
情報通信業	1,281	1,206	-75	5%
運輸業・郵便業	427	426	-1	2%
卸売業・小売業	859	685	-173	3%
金融業・保険業	3,638	3,518	-119	14%
不動産業	7,581	② 7,354	-227	29%
うち、ノンコースローン	4,279	4,093	-185	16%
物品賃貸業	1,832	1,926	+93	7%
その他サービス業	1,629	1,708	+78	7%
その他	4,459	③ 4,018	-440	16%
<b>合計*1</b>	<b>25,981</b>	<b>25,303</b>	<b>-678</b>	<b>100%</b>

- ① 環境ファイナンス案件の新規取組みによる増加
- ② リスクコントロールの観点から残高を削減
- ③ マイナス金利解除を踏まえ、余剰資金運用としていた低スプレッド案件を順次削減

## 国内貸出残高・貸出金スプレッド\*2



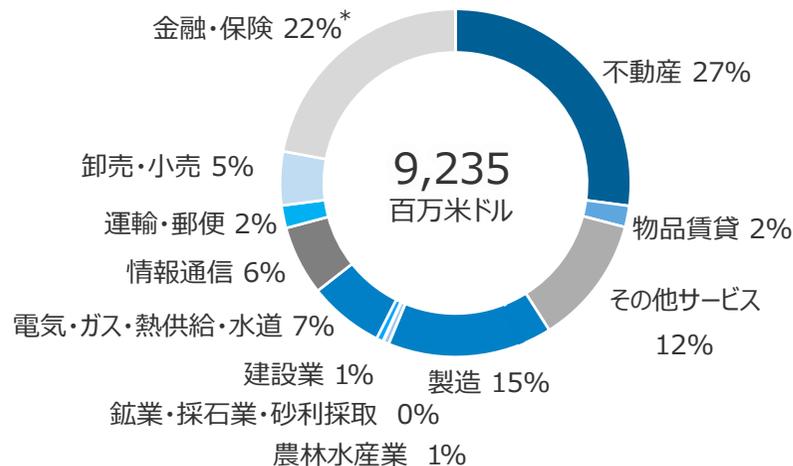
\*1 国内向け貸出は最終リスク国が日本のもの

\*2 貸出金スプレッドは単体ベース、行内管理ベース、開示債権を除く

(単位：億円)	2024年 3月末 A	2024年 6月末 B	増減 B - A
貸出金残高 (A)	40,712	40,184	-528
<b>海外向け貸出*</b> (百万米ドル)	<b>9,726</b>	<b>9,235</b>	<b>-490</b>
海外向け貸出 (B)	14,731	14,880	+149
(B) / (A)	36.2%	37.0%	-
為替レート (US\$/¥)	¥151.46	¥161.12	¥9.66

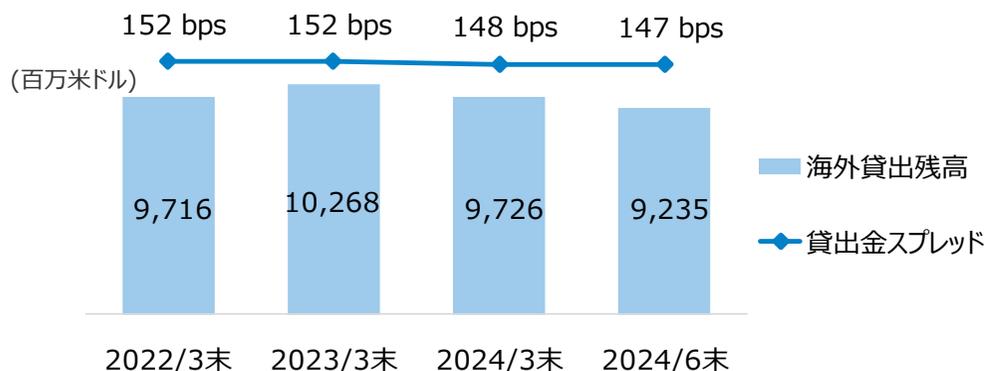
\* 海外向け貸出は最終リスク国が日本以外のもの

## 業種別



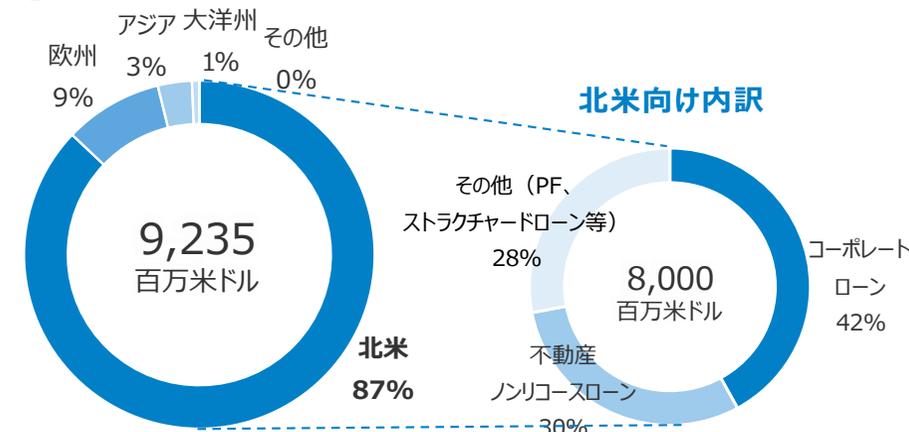
\* 金融・保険の大宗は、分散の効いた米国の中堅企業向け貸出をバックアセットとする、MM CLOの最上位 (AAA) トランシェ

## 海外貸出残高・貸出金スプレッド\*



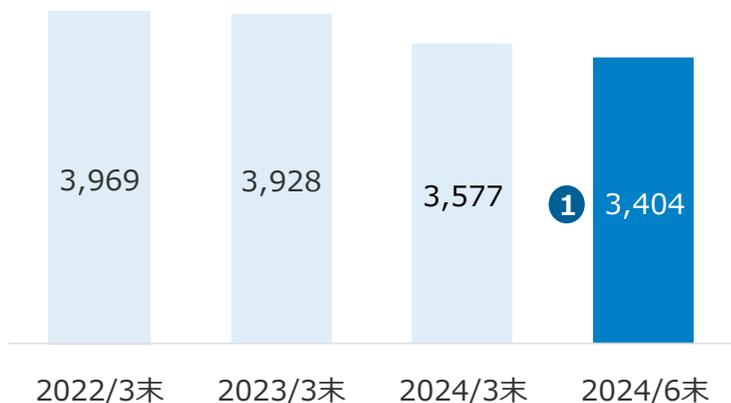
\* 貸出金スプレッドは単体ベース、行内管理ベース、開示債権を除く。また非ヘッジの為替フォワードを含めて算定

## 地域別



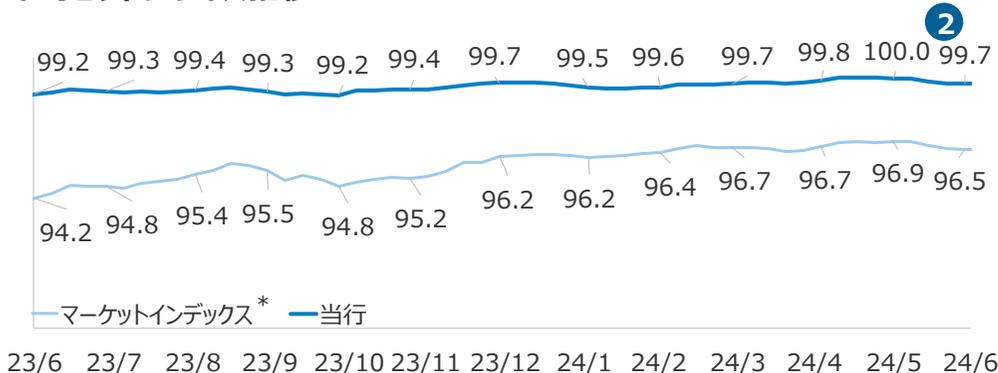
## 北米コーポレートローン残高

(百万米ドル)

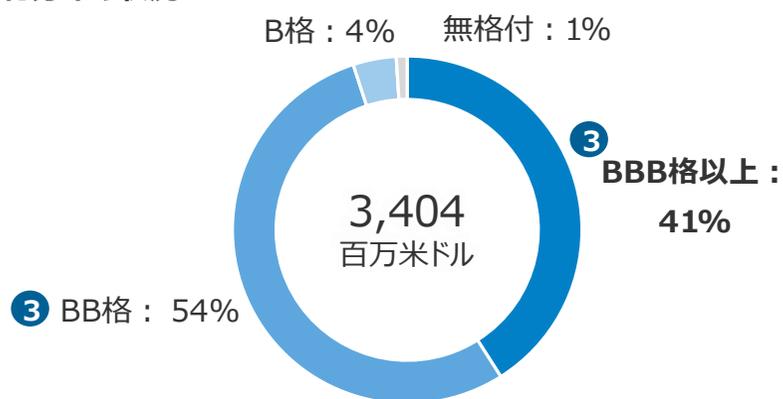


- ① 円ベースでの残高コントロールを念頭に選択的な取上げを進め、米ドルベースでの残高は減少
- ② 引き続き当行ポートフォリオの平均ビッドプライスは、マーケット比高い水準を維持
- ③ 当行ポートフォリオのBB格以上の割合も、95%の高水準となっており、質の高いローンポートフォリオ構成

## 平均ビッドプライス推移



## 格付分布の状況\*

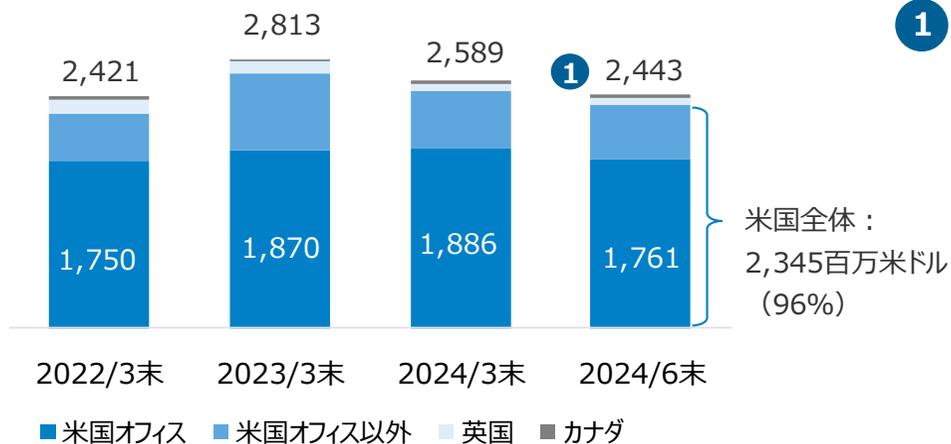


\* 出典 : Leveraged Commentary & Data

\* 格付 : S&P/ファンリテイベース

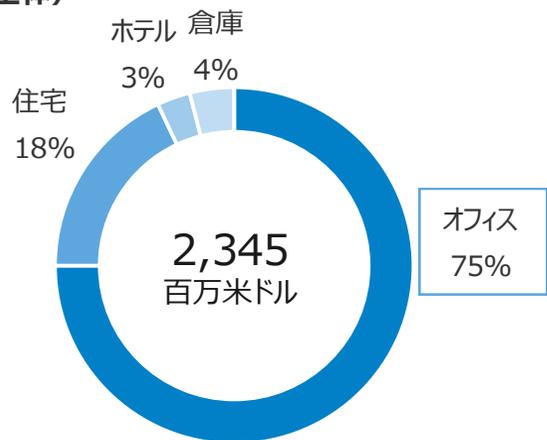
## 海外不動産ノンリコースローン残高

(百万米ドル)

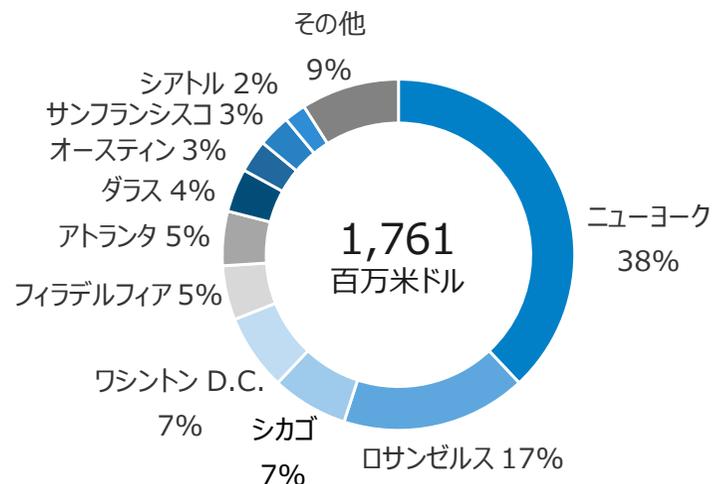


① 海外不動産ノンリコースローンは新規与信を停止し、回収方針。米国オフィス案件のワークアウト進展等によりドルベースの残高は減少

## 米国・用途別 (全体)

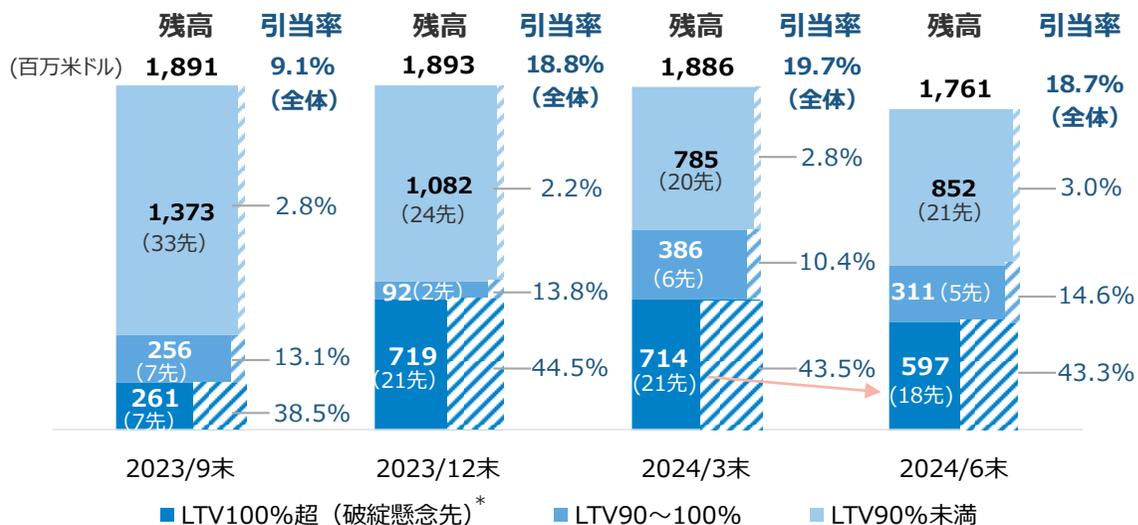


## 米国・都市別 (オフィス案件)



# 貸出⑥ -米国オフィス向けノンリコースローン-

## 当行の米国オフィスポートフォリオの状況



## 当行米国オフィスポートフォリオの地域別内訳 (2024年6月末時点)

	件数	貸出残高 (百万米ドル)	平均LTV*2	評価額下落率
ニューヨーク		81	154%	-51%
ワシントン DC		-	-	-
シカゴ		118	210%	-68%
ロサンゼルス		127	176%	-59%
サンフランシスコ		49	147%	-62%
その他*1		220	163%	-56%
<b>破綻懸念先債権合計</b>	<b>18</b>	<b>597</b>	<b>173%</b>	<b>-59%</b>
<b>正常債権合計</b>	<b>26</b>	<b>1,164</b>	<b>80%</b>	<b>-18%</b>
<b>合計</b>	<b>44</b>	<b>1,761</b>		

\*1 アトランタ、アーリントン、オースティン、フィラデルフィア、オレンジカウンティ、ミネアポリス、シアトルの7都市

\*2 うち、破綻懸念先債権については2025年度中までの価格下落リスクを勘案したものの

\* 原則LTV100%超の案件を破綻懸念先に分類

	2023年9月末			2023年12月末			2024年3月末			2024年6月末		
	残高	引当額	引当率*	残高	引当額	引当率*	残高	引当額	引当率*	残高	引当額	引当率*
LTV90%未満	1,373	37	2.8%	1,082	23	2.2%	785	22	2.8%	852	25	3.0%
LTV90~100%	256	33	13.1%	92	12	13.8%	386	40	10.4%	311	45	14.6%
LTV100%超 (破綻懸念先)	261	100	38.5%	719	320	44.5%	714	310	43.5%	597	258	43.3%
<b>合計</b>	<b>1,891</b>	<b>172</b>	<b>9.1%</b>	<b>1,893</b>	<b>357</b>	<b>18.8%</b>	<b>1,886</b>	<b>373</b>	<b>19.7%</b>	<b>1,761</b>	<b>330</b>	<b>18.7%</b>

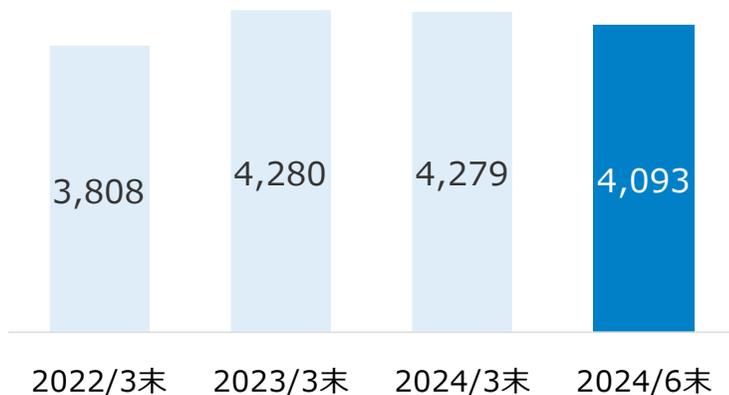
\* 総与信ベース

### 引当の前提

- 2025年度中までの不動産価格下落リスクを織り込んだ価格を算定
- 上記算定によりLTVが原則100%を超過する先 (2025年度中までにワークアウトに進む可能性が高いと判断した案件) について、物件の特性・地域性等を考慮した上で破綻懸念先へ格下げ
- 破綻懸念先について不安定な市場の影響を考慮したストレスを更に加え、引当を実施

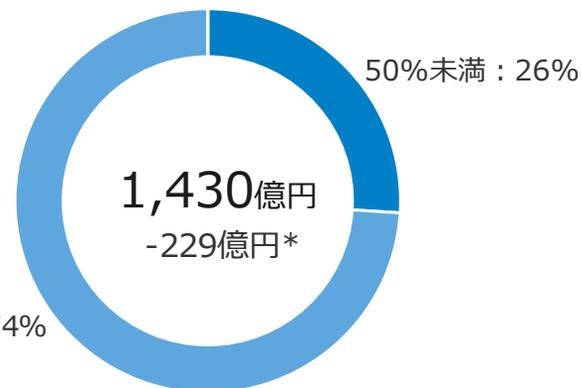
## 国内不動産ノンリコースローン残高

(億円)

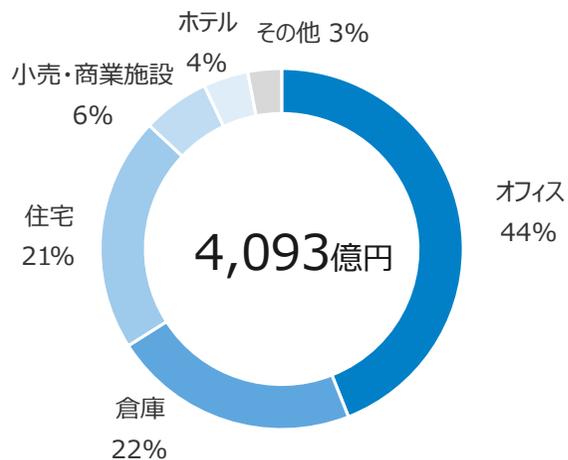


## LTVの状況

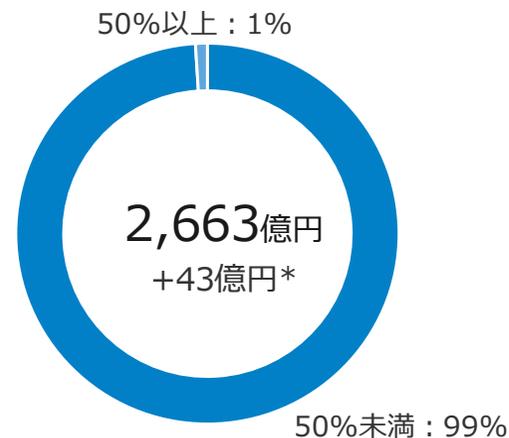
不動産NRL  
(除REIT)



## 用途別



REIT



## 地域別

地域別割合	首都圏		その他
		うち、東京	
	85%	65%	15%

\* 2024年3月末比

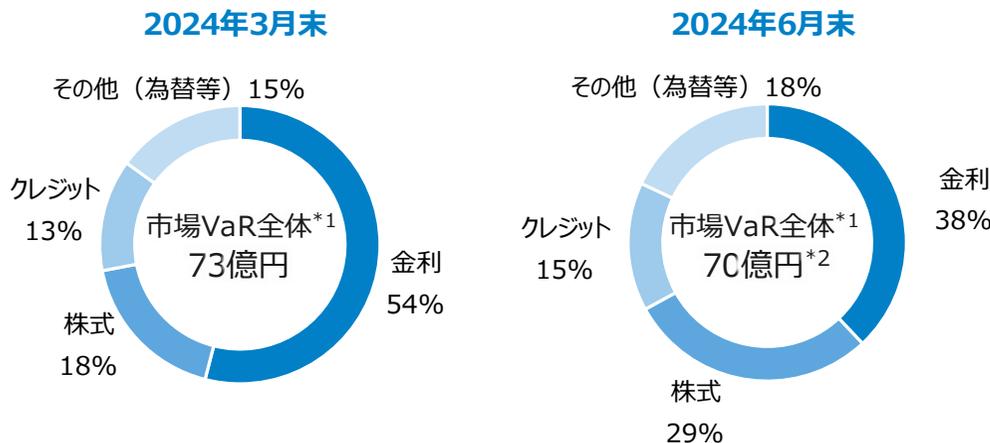
(単位：億円)	貸借対照表計上額			評価損益		
	2024年 3月末 A	2024年 6月末 B	増減 B - A	2024年 3月末 C	2024年 6月末 D	増減 D - C
国債	525	589	+64	-21	-31	-9
地方債	290	306	+15	-2	-3	-1
社債・短期社債	1,075	1,103	+28	-4	-7	-3
株式	311	333	+22	147	168	+21
外国債券	4,939	5,084	+145	-606	-666	-59
外国国債	2,626	2,777	+151	-321	-354	-33
モーゲージ債	992	1,024	+32	-286	-311	-25
その他	1,320	1,282	-37	1	0	-0
<sub>その他有価証券</sub>	4,723	4,891	+168	-100	-105	-4
ETF	599	677	+77	-104	-122	-17
組合出資	1,814	1,871	+56	10	11	+0
REIT	351	324	-26	35	29	-5
投資信託	1,539	1,573	+34	-47	-28	+18
その他	417	443	+26	5	4	-0
<b>合計</b>	<b>11,865</b>	<b>12,309</b>	<b>+443</b>	<b>-587</b>	<b>-645</b>	<b>-57</b>
為替レート (US\$/¥)	¥151.46	¥161.12	¥9.66			
ヘッジ手段の評価損益を含めた有価証券評価損益				<b>-511</b>	<b>-553</b>	<b>-42</b>

評価損の拡大は  
円安影響によるもの

	米国債	モーゲージ債	地方債	国債	長期国債	短期国債
<参考> デュレーション*	5年	7年	4年	7年	14年	0.2年

\* 2024年6月末時点。単体ベース

## 市場リスクの状況 (VaR)



## 市場リスクの状況 (10BPV)

	金利リスク (10BPV)	
	2024年3月末	2024年6月末
ALM/証券投資	+0	-3
うち、米金利リスク	+0	-2
うち、円金利リスク	+0	-1

(単位：億円)

\*1 当行全体。2023年3月末データより、保有期間を考慮した計数に変更

\*2 速報値ベース

## ALM/証券投資 –レガシー資産の状況–

- レガシー資産：2022年度以降の欧米金利上昇局面以前に取得し、中長期的に含み損の処理を行う方針とした有価証券。基本的に実質リスク残高をゼロとする運営
- 1Qは追加損失処理等のオペレーションは行っていない。2024年6月末時点の評価損の3月末からの増加は、主に円安影響によるもの

レガシー資産の内訳		残高 (原通貨)		評価損益* (億円)	
		2024年3月末	2024年6月末	2024年3月末	2024年6月末
米国債	百万米ドル	1,150	1,150	-110	-118
欧州国債	百万ユーロ	350	350	-91	-94
モーゲージ債	百万米ドル	823	808	-307	-323
クレジットETF (投資適格社債)	百万米ドル	465	465	-136	-149
上記合計				-647	-685
銀行全体合計				-511	-553

\* ヘッジ手段 (デリバティブ、ヘアファンド) を含むベース

(単位：億円)	2024年 3月末 A	2024年 6月末 B	増減 B - A
<b>コア調達計</b>	<b>59,577</b>	<b>58,963</b>	<b>-613</b>
預金・譲渡性預金	57,763	57,053	-710
うち、個人預金残高	36,548	36,006	-541
社債	1,813	1,910	+96
個人調達比率*	61%	61%	
預貸率	70%	70%	

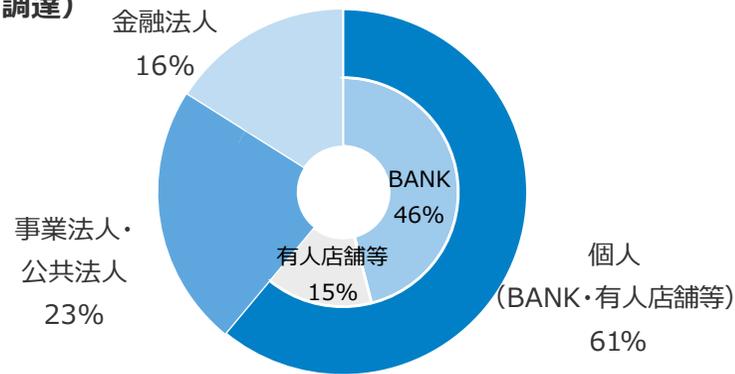
\* 行内指標。個人調達比率 = 個人預金 / コア調達

(単位：億円)	2024年 3月末 A	2024年 6月末 B	増減 B - A
<b>手元流動性*</b>	<b>14,667</b>	<b>13,600</b>	<b>-1,067</b>

\* 単体ベース  
日銀当座預金や日本国債、米国債、コールローン等流動性の高い手段で運用している  
資金繰り運営上の余剰資金

- 前年度下期に増加させた手元流動性について、外部環境等を踏まえ、今年度は徐々に手元流動性を正常化する方向でのコントロールを実施
- 手元流動性、預金の減少は上記コントロールによるもの

## 顧客層別（コア調達）

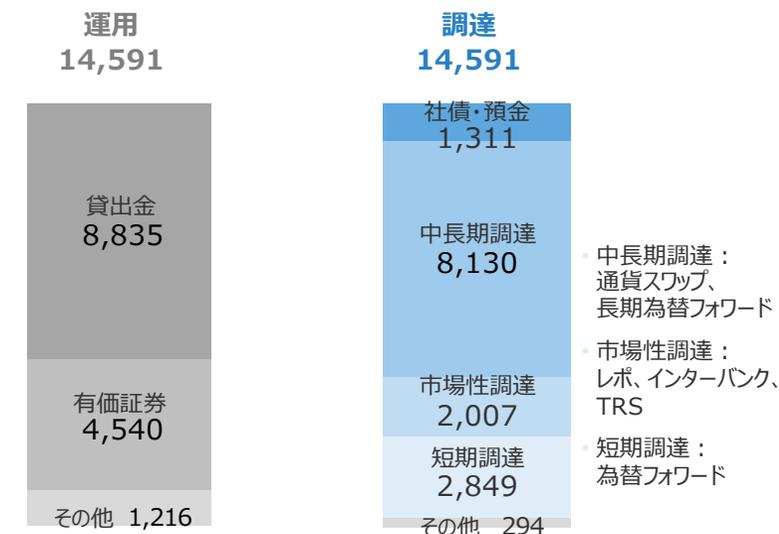


## 個人預金内訳

	全体	BANK	有人店舗
普通預金	68%	55%	13%
定期預金	32%	22%	10%

## 外貨運用・調達

(百万米ドル)

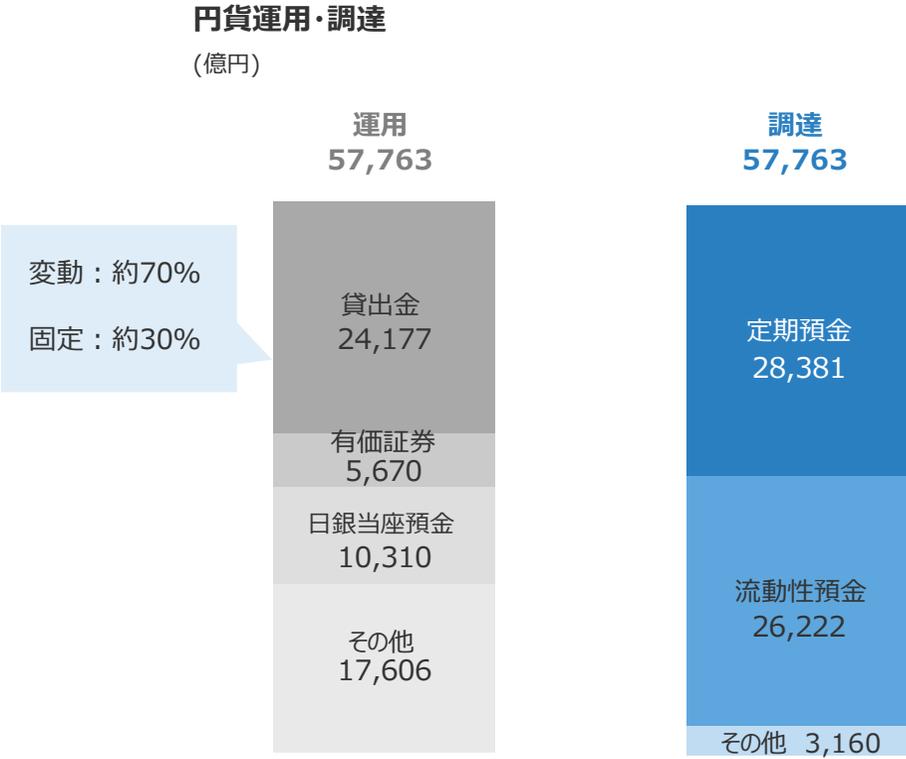


- **シナリオ①**：円金利が全年限において0.25%上昇した場合の年間資金利益影響額（試算）は約+66億円 ※追随率25%
- **シナリオ②**：円金利が全年限において0.50%上昇した場合の年間資金利益影響額（試算）は約+101億円 ※追随率50%

内訳	
<シナリオ①>	<シナリオ②>
運用サイド 約+108億円	運用サイド 約+216億円
調達サイド 約▲42億円	調達サイド 約▲115億円
約+66億円	約+101億円

- 運用サイド：変動貸出および円投における資金運用収益増加
- 調達サイド：変動金利調達、および預金金利上昇による調達費用の増加

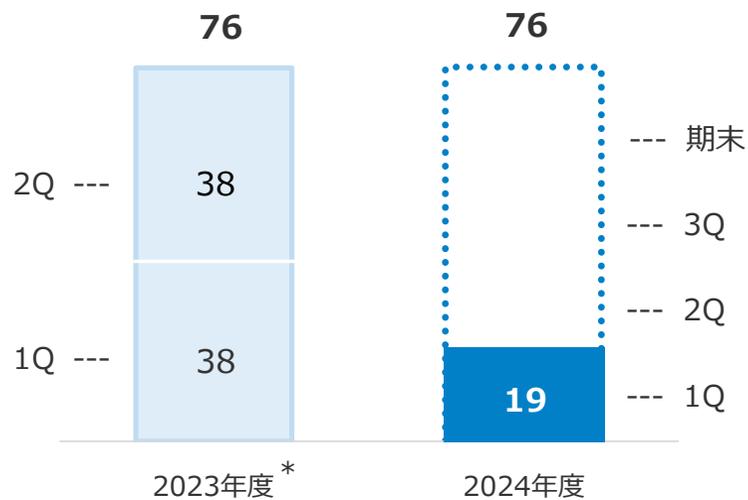
- 試算前提**
- 全年限において①0.25%、②0.50%金利上昇
  - バランスシート（単体ベース）は2024年6月末から不変
  - 日銀当座預金は ①0.25%、②0.50%上昇を想定（準備預金除く）
  - 預金金利は市場環境に応じた引き上げを想定（①追随率：25%、②追随率：50%）



## 1株当たり配当金

基準日	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
2024年度 予想		-	-	-	<b>76円</b>
2024年度 実績	19円				

## 配当金額 (円)

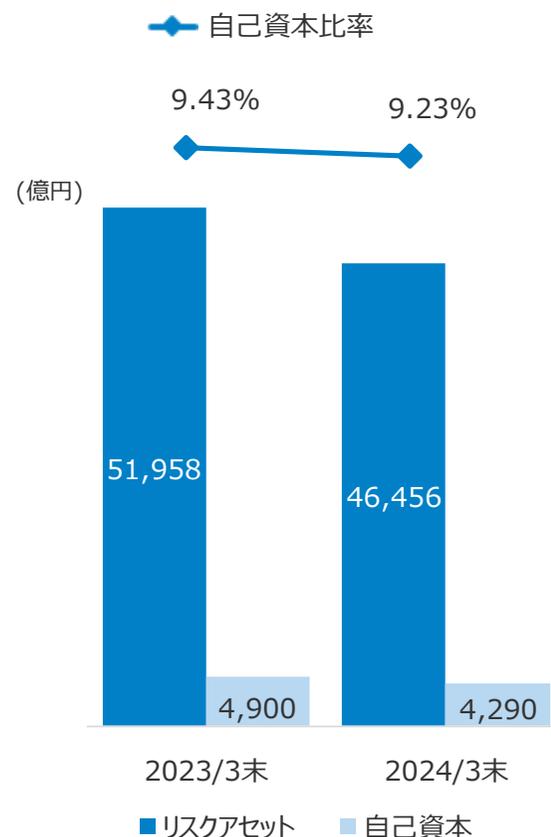


\* 2023年度の3Qおよび期末配当は0円（無配）

## 国内基準

(単位：億円)	2023年 3月末 A	2024年 3月末 B	増減 B - A
自己資本比率	9.43%	9.23%	-0.20 %
自己資本 (A - B)	4,900	4,290	-610
基礎項目 (A)	5,129	4,675	-453
株主資本	4,718	4,131	-586
その他	411	544	+133
調整項目 (B)	228	385	+157
リスクアセット	51,958	46,456	-5,502
信用リスク・アセット	45,596	42,731	-2,864
マーケットリスク	4,784	2,389	-2,395
オペレーショナルリスク	1,577	1,334	-242
<ご参考> CET1比率*	7.4%	7.1%	-0.3 %

\* 概算値



大和証券グループ本社に対する第三者割当方式による新株発行\*<sup>1</sup>により、自己資本比率1.1%、CET1 比率1.3%の押し上げ効果\*<sup>2</sup>を見込む

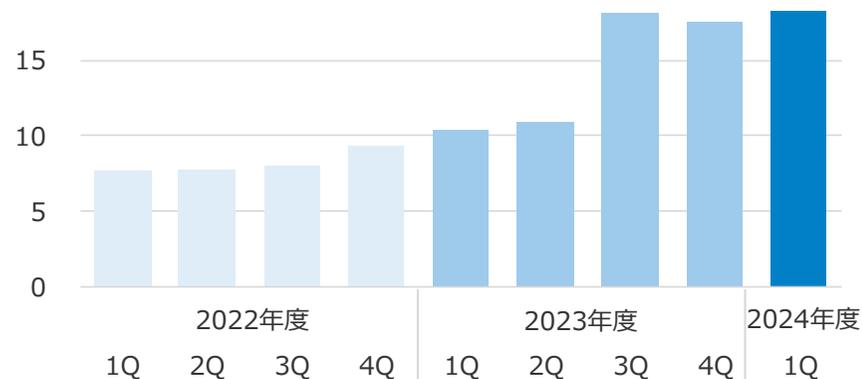
**自己資本比率： 9.2% → 10.3%**  
**CET1 比率： 7.1% → 8.4%**

\*<sup>1</sup> 第三者割当増資の払込日は2024年7月1日であるため、6月末時点の自己資本比率には押し上げ効果は含まれない

\*<sup>2</sup> 2024年3月末時点を基準として試算

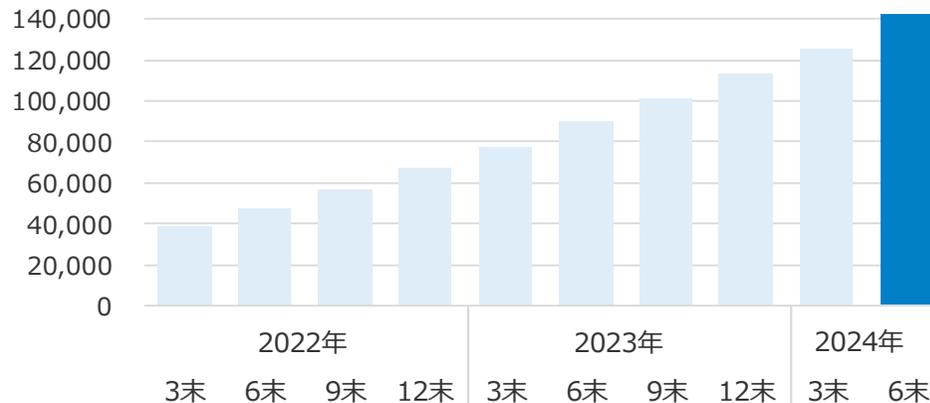
## 四半期毎粗利益

(億円)

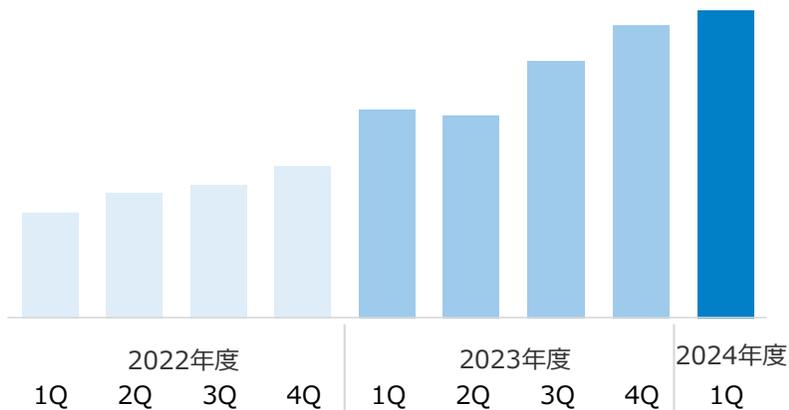


粗利益	32	57	18
業務純益	-38	-27	-3

## 法人口座数



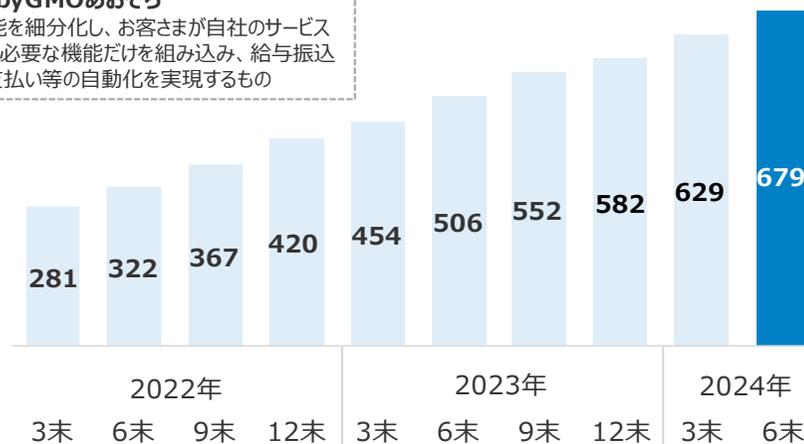
## 為替件数



## BaaS byGMOあおぞら (旧:かんたん組込型金融サービス) 契約数累計

### BaaS byGMOあおぞら

銀行機能を細分化し、お客さまが自社のサービスや業務に必要な機能だけを組み込み、給与振込や経費支払い等の自動化を実現するもの



# 当行および主要連結子会社の実績・連単差

グループ会社

(単位：億円)

<b>A 単体当期純利益</b>	<b>35</b>
<b>B 親会社株主純利益</b>	<b>75</b>
<b>B-A (a+b) 連単差</b>	<b>40</b>

## 連単差の内訳

<b>a 連結子会社・関係会社</b>	<b>15</b>
---------------------	-----------

	所有割合 <sup>*1</sup>	業務粗利益	当期純利益
GMOあおぞらネット銀行 (GANB)	50.0% <sup>*2</sup>	18	-5
あおぞら債権回収	67.6%	3	0
あおぞら証券	100.0%	1	-1
あおぞら地域総研	100.0%	0	0
あおぞら投信	100.0%	4	1
あおぞら不動産投資顧問	100.0%	0	-0
ABNアドバイザーズ	100.0%	1	0
あおぞら企業投資	100.0%	1	0
Aozora Asia Pacific Limited	100.0%	0	0
Aozora Europe Limited	100.0%	2	0
Aozora North America, Inc.	100.0%	12	6
その他	-	7	6
Orient Commercial Joint Stock Bank	15.0%	-	7 <sup>*3</sup>

<b>b 連結調整</b>	<b>25</b>
---------------	-----------

非支配株主に帰属する当期純損益 (GANB)	-	2
その他 <sup>*4</sup>	-	22

\*1 親会社の損益に帰属する割合

\*2 議決権所有割合は85.1%

\*3 持分法投資損益の取込額

\*4 子会社の清算等に伴う連結調整23.5億円を含む

## 2024/4に地熱発電所のプロジェクトファイナンスを組成

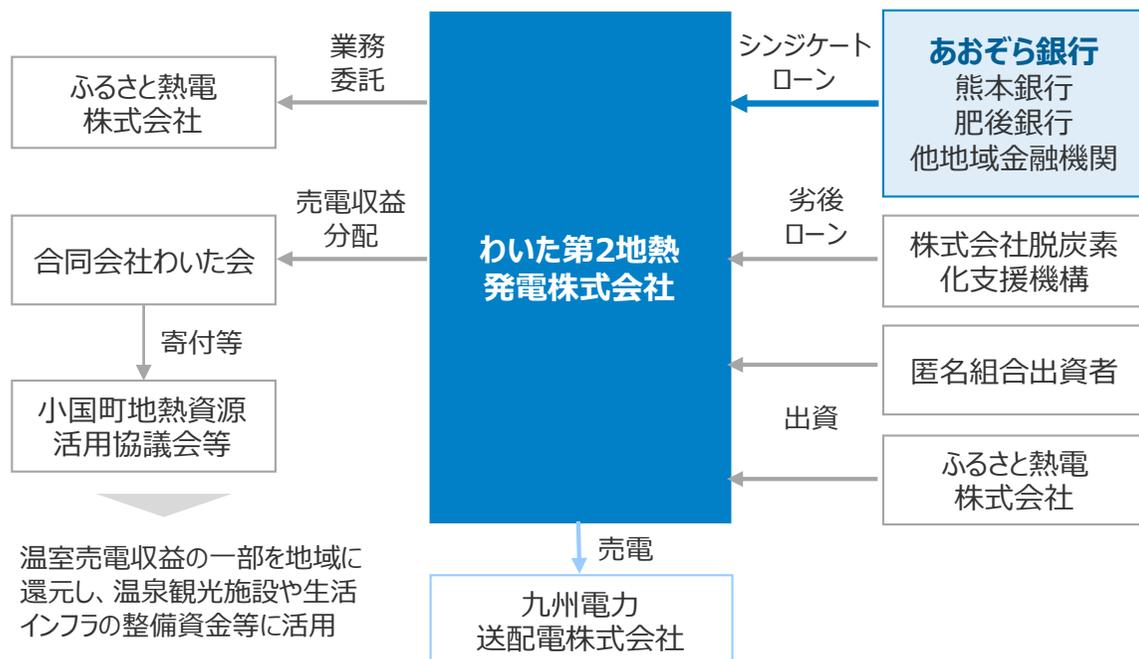
### わいた第2地熱発電所

- 建設地：熊本県阿蘇郡小国町
- スケジュール：2024年6月着工、2026年3月商業運転開始（予定）
- 出力：4,995kw（一般家庭約9,200戸の年間電力使用量相当）
- 金額：約57億円（シンジケートローン・劣後ローンを含む）

✓ 日本では非常に例が少ない地熱発電所向けのプロジェクトファイナンス

✓ 当行の地域金融機関ネットワークを活用したシンジケートローン

✓ 発電事業を通じた地域活性化と脱炭素社会実現への貢献



※ふるさと熱電(株)が運営する「わいた第1地熱発電所」

## ご連絡先

**株式会社 あおぞら銀行**

**コーポレートコミュニケーション部**

電話 03-6752-1218

メール [azbk001@aozorabank.co.jp](mailto:azbk001@aozorabank.co.jp)

URL <https://www.aozorabank.co.jp>

当資料には、当行の財務状況や業績など将来の見通しに関する事項が含まれています。こうした事項には当行における将来予想や前提が含まれており、一定のリスクや不確実性が生じる場合があります。具体的には、経済情勢の変化や金利・株式相場・外国為替相場の変動、およびそれらに伴う保有有価証券の価格下落、与信関連費用の増加、事務・法務その他リスクの管理規則の有用性などにより、実際の結果とは必ずしも一致するものではありません